



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月18日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 東
 コード番号 6944 URL http://www.airex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 哲也 (TEL) 03 (3245) 2011
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,151	△11.4	△22	—	△17	—	△36	—
27年3月期	3,558	△4.7	119	△30.2	130	△26.5	158	278.7
(注) 包括利益	28年3月期		△99百万円 (—%)		27年3月期		176百万円 (204.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△1.24	—	△5.5	△1.1	△0.7
27年3月期	5.38	3.12	25.2	7.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,579	615	39.0	△33.46
27年3月期	1,697	715	42.2	△30.08

(参考) 自己資本 28年3月期 615百万円 27年3月期 715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△153	14	—	579
27年3月期	88	101	△0	718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,530	4.1	64	—	70	—	56	—	1.90
通期	3,400	7.9	220	—	230	—	220	—	7.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	29,417,400株	27年3月期	29,417,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,679株	27年3月期	8,679株
③ 期中平均株式数	28年3月期	29,408,721株	27年3月期	29,408,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,053	△1.5	△134	—	70	—	92	△13.7
27年3月期	2,085	△10.6	△20	—	△7	—	107	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.16	1.83
27年3月期	3.66	2.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,202	142	11.9	△49.55
27年3月期	1,384	107	7.8	△50.75

(参考) 自己資本 28年3月期 142百万円 27年3月期 107百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	6.7	13	—	13	—	0.44
通期	2,200	7.1	100	41.4	120	29.2	4.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当社グループの事業分野であるITサービス業界におきましては、前連結会計年度から引き続き、通信業界でのソフトウェア開発需要は減少傾向にあるものの、社会インフラ関連でのソフトウェア開発需要、自動車関連での組込みソフトウェア開発需要、製造業等の各種業界での業務アプリケーション開発需要は増加傾向にあります。特に、近年、IT業界では、通信技術、クラウド技術等の技術進化と機器のコストダウンにより、IoT (Internet of Things) によるビジネス変革が加速しつつあります。

このような事業環境下、当社グループは、ソフトウェア開発需要が増加している「社会インフラ関連」と「自動車関連」を主要ターゲット領域として、通信とクラウド関連技術に強い当社、インフラ構築に強い子会社株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ、組込み系ソフト開発に強い子会社アイレックスシステム株式会社という、グループ各社が保有する技術をIoT関連領域で強みを活かすとともに、各社間の連携を更に強固にして、「先端技術への取り組み」「新規顧客開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」に全力で取り組んでまいりました。「先端技術への取り組み」では、クラウドサービス構築技術力の深耕、自動車関連組込みソフトウェア開発力強化に取り組み、「新規顧客開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」では、エンドユーザのシステム開発の受注拡大に取り組み、事業拡大を推進してまいりました。しかしながら、受託プロジェクトにより多額の損失が発生したことから損益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,151,818千円と前連結会計年度と比べ406,394千円(△11.4%)減少しました。営業損失は22,403千円(前連結会計年度は営業利益119,878千円)となり、経常損失は17,684千円(前連結会計年度は経常利益130,926千円)となりました。なお、特別利益に投資有価証券売却益31,839千円を計上したものの、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は36,335千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益158,174千円)となりました。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、当社グループが主要ターゲット領域としている「社会インフラ関連」と「自動車関連」でのソフトウェア開発需要が引き続き堅調に推移すると推定され、特に、IoTによるビジネス変革の拡大が見込まれます。当社グループは、このソフトウェア開発需要に応えるべく、クラウドサービス構築技術力と組込みソフトウェア開発力を強化し、グループ各社の強みを活かして、新規顧客、新規案件の開拓に積極的に取り組んでまいります。また、受託ソフトウェア開発案件での損失発生防止施策を実行してまいります。

以上のことから、次連結会計年度における売上高は3,400百万円、営業利益は220百万円、経常利益は230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は220百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は1,579,522千円であり、前連結会計年度末の1,697,053千円に比べ、117,531千円減少しています。主な内訳は、現金及び預金138,793千円の減少、受取手形及び売掛金52,858千円の増加及び投資有価証券59,302千円の減少であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は963,553千円であり、前連結会計年度末の981,554千円に比べ、18,001千円減少しています。主な内訳は、未払消費税等76,298千円の減少、流動負債のその他52,234千円の増加及び退職給付に係る負債24,864千円の増加であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は615,969千円であり、前連結会計年度末の715,499千円に比べ、99,529千円減少しています。これは、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失36,335千円の計上及びその他有価証券評価差額金63,193千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ138,793千円減少し579,857千円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加等により153,718千円(前連結会計年度は88,497千円の増加)の減少となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却等により14,925千円(前連結会計年度は101,957千円の増加)の増加となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	34.6	32.5	33.7	42.2	39.0
時価ベースの自己資本比率	176.7	170.5	150.7	308.5	212.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.5	2.9	2.3	4.4	△2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	86.0	46.4	22.7	△43.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①基本理念

企業の基本的な存在価値は、社会の健全な発展に対して貢献することにあります。この基本的な認識に立ち、当社グループは、通信・情報システムの総合的なソフトウェアサービスで、情報化社会の発展に貢献してまいります。

また、常にその果たすべき役割と責任を自覚し、当社グループ一体となって、コンプライアンス重視の経営に努め、企業価値の極大化のため、「トップクラスの技術力の蓄積」、「お客様への最適ソリューションのご提供」及び「事業基盤の強化」に、全力を挙げて、努力してまいります。

②基本方針

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する。
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する。
3. 「アイレックスグループ会社一体」の経営に徹する。

(2) 目標とする経営指標

急速に進む技術革新、クラウドサービスの拡大に伴うシステムの複雑化・大規模化、IoTによるビジネス変革の加速など、IT業界における経営環境は大きく変動しております。当社グループは、グループ各社の強みを活かして、ソフト開発需要が拡大している「社会インフラ関連」と「自動車関連」を重点事業領域として、お客様のニーズの変化を先取りし、事業拡大を図ります。事業拡大にあたっては、「グループシナジーの極大化」と「トータルソリューションビジネスの展開」に注力してまいります。

①グループシナジーの極大化

当社グループは、システム開発業務から、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業種の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

通信系・業務系のソフト開発力に強みを持つ株式会社アイレックス、第三者検証とネットワークシステム構築・運用に特化した株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ、通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム株式会社の各社の得意分野を融合し、総合的なソフトウェアサービス提供の拡大を図ってまいります。

②トータルソリューションビジネスの展開

当社グループは、今後の発展が期待されるIoT領域で必要となる仮想化技術、組込みソフト開発技術を強化し、ソフト開発からインフラ構築・運用までをサポートする総合力を活かし、端末からクラウドサービスまでのトータルソリューションをお客様に提供することで、ビジネス拡大を図る所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、健全な経営への回帰と、業績向上のため、平成26年3月期より以下の改革を実行してまいりました。今後も、コンプライアンス最重視の経営を継続し、「合理主義」と「堅実主義」の経営を推進してまいります。

①事業構造改革

当グループ各社が得意としている分野の先端技術力を強化し、ビジネスを拡大していきます。

- ・業務アプリケーション開発：社会インフラ関連を軸に、クラウド領域とM2M領域を拡大
- ・組込みソフト開発：自動車領域を拡大

また、国内地域拠点を重視し、社員を積極的に増強して各拠点でのビジネスを拡大していきます。

更に、従来から行ってまいりました受託ソフト開発などの既存ビジネスモデルでの事業拡大に加え、更なる事業拡大を図るため、当社グループ各社の連携のみならず、TCSホールディングスグループ会社が保有する製品とのシナジー効果によるトータルソリューション提供により、新たなビジネスモデルを創造し、お客様のビジネス拡大に寄与してまいります。

②経営改革の推進

コンプライアンス最重視の経営方針に基づき、今後も常に適切な会計処理による企業経営を遂行してまいります。

③業務改革

業務の効率化による固定費削減により体質強化を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

IT業界におけるソフトウェア関連領域においては、各業種毎の経済状況の差から設備投資の動向に濃淡があり、当社グループが主力領域としてきた通信関連は、引き続き、設備投資に慎重な傾向が見られますが、社会インフラ関連、自動車関連、製造業関連では、設備投資の増加傾向が見られます。

こうした状況のもと、引き続き当社グループは、事業規模拡大に向けて、通信関連から社会インフラ関連、自動車関連へ主力事業領域をシフトしてきましたが、今後はこれに製造業関連を加え、上流設計からインフラ構築、運用、保守までのトータル提案が可能な当社グループの特長を活かして、新規顧客開拓を積極的に推進してまいります。また、当連結会計年度に受託プロジェクトにおいて、多額の損失を発生させましたことから、ソフトウェア受託開発を請負う場合には、これまでに増して見積り等を充実させるとともに、チェック機能強化のための施策の策定とその運用を開始しました。これらの厳格な適用を継続してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,650	579,857
受取手形及び売掛金	447,440	500,299
仕掛品	20,758	16,296
預け金	133,172	150,260
繰延税金資産	38,136	6,401
その他	7,525	56,604
流動資産合計	1,365,684	1,309,720
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	34,534	34,073
減価償却累計額	△29,526	△30,090
その他(純額)	5,007	3,982
有形固定資産合計	69,193	68,168
無形固定資産		
その他	904	904
無形固定資産合計	904	904
投資その他の資産		
投資有価証券	221,045	161,742
繰延税金資産	5,676	8,255
その他	37,204	33,383
貸倒引当金	△2,654	△2,654
投資その他の資産合計	261,271	200,728
固定資産合計	331,369	269,802
資産合計	1,697,053	1,579,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,321	120,531
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	24,767	8,863
未払消費税等	99,005	22,707
賞与引当金	79,626	88,387
その他	68,316	120,551
流動負債合計	591,037	561,041
固定負債		
関係会社長期借入金	190,000	190,000
繰延税金負債	13,250	534
役員退職慰労引当金	3,692	3,537
退職給付に係る負債	181,075	205,940
その他	2,500	2,500
固定負債合計	390,517	402,512
負債合計	981,554	963,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	517,101	480,765
自己株式	△881	△881
株主資本合計	631,930	595,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,568	20,375
その他の包括利益累計額合計	83,568	20,375
純資産合計	715,499	615,969
負債純資産合計	1,697,053	1,579,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,558,213	3,151,818
売上原価	2,947,167	2,740,295
売上総利益	611,045	411,523
販売費及び一般管理費	491,167	433,926
営業利益又は営業損失(△)	119,878	△22,403
営業外収益		
受取利息	116	134
受取配当金	4,709	3,018
受取賃貸料	4,888	4,888
還付消費税等	3,944	-
その他	1,302	221
営業外収益合計	14,961	8,262
営業外費用		
支払利息	3,895	3,534
その他	18	10
営業外費用合計	3,914	3,544
経常利益又は経常損失(△)	130,926	△17,684
特別利益		
投資有価証券売却益	57,133	31,839
特別利益合計	57,133	31,839
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,890
課徴金	15,000	-
事業所閉鎖損失	7,565	-
固定資産除却損	1,251	6
特別損失合計	23,816	1,896
税金等調整前当期純利益	164,242	12,258
法人税、住民税及び事業税	35,884	17,358
法人税等調整額	△29,816	31,235
法人税等合計	6,068	48,594
当期純利益又は当期純損失(△)	158,174	△36,335
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	158,174	△36,335

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	158,174	△36,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,846	△63,193
その他の包括利益合計	17,846	△63,193
包括利益	176,020	△99,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,020	△99,529
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	35,710	358,927	△845	473,791
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			158,174		158,174
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	158,174	△35	158,138
当期末残高	80,000	35,710	517,101	△881	631,930

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,722	65,722	—	539,514
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				158,174
自己株式の取得				△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,846	17,846	—	17,846
当期変動額合計	17,846	17,846	—	175,984
当期末残高	83,568	83,568	—	715,499

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	35,710	517,101	△881	631,930
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△36,335		△36,335
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△36,335	—	△36,335
当期末残高	80,000	35,710	480,765	△881	595,594

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,568	83,568	—	715,499
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△36,335
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,193	△63,193	—	△63,193
当期変動額合計	△63,193	△63,193	—	△99,529
当期末残高	20,375	20,375	—	615,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,242	12,258
減価償却費	4,673	1,228
課徴金	15,000	-
事業所閉鎖損失	7,565	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,893	8,761
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	501	△154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,868	24,864
有形固定資産除却損	1,251	6
受取利息及び受取配当金	△4,825	△3,152
支払利息	3,895	3,534
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,133	△29,949
売上債権の増減額 (△は増加)	120,003	△52,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,876	2,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,414	1,210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73,337	△76,298
その他	△91,962	△4,770
小計	197,917	△112,656
利息及び配当金の受取額	4,825	3,152
利息の支払額	△3,899	△3,519
過年度決算訂正関連費用の支払額	△59,436	-
課徴金の支払額	△15,000	-
法人税等の支払額	△35,910	△40,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,497	△153,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△511	-
投資有価証券の取得による支出	△16,060	△46,446
投資有価証券の売却による収入	106,188	57,762
敷金及び保証金の差入による支出	△1,779	△24
敷金の回収による収入	14,119	3,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,957	14,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,419	△138,793
現金及び現金同等物の期首残高	528,231	718,650
現金及び現金同等物の期末残高	718,650	579,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	△30円 08銭	1株当たり純資産額	△33円 46銭
1株当たり当期純利益金額	5円 38銭	1株当たり当期純利益金額	△1円 24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円 12銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	158,174	△36,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	158,174	△36,335
普通株式の期中平均株式数(株)	29,408,940	29,408,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,333,333	—
(うち転換予約権)(株)	(21,333,333)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	715,499	615,969
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,600,000	1,600,000
(うちA種優先株式)(千円)	(1,600,000)	(1,600,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△884,500	△984,030
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	8,679	8,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	29,408,721	29,408,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

決定次第公表いたします。